

長期信用銀行とメインバンク

福岡大学 有岡律子

本稿の目的はわが国の金融システムにおいて特徴的な長短分離政策が銀行行動にどのような影響を与えていたのかを理論的に分析すると同時に旧来のメインバンク理論とは異なった視点を提示することにある。中小企業融資において一般的にメインバンクは企業経営が順調な時は積極的に融資を行なうが経営状態が悪化するといち早く債権の回収を図り、結果として倒産に追い込むと言われてきた。このような話は通俗的なとるに足らぬ議論とされてきたが、大手百貨店の倒産において経営者が上述のような発言を行なったことは必ずしも通俗的なものではなく、メインバンクの合理的な行動として捉える必要がある。そこで、本稿においては長期資金の貸手である長期信用銀行と短期資金のみの貸手である普通銀行を考え、さらに長期信用銀行がメインバンクである状況を考える。長期信用銀行は金融債の発行が可能であるが、この金融債が果たす役割にも着目する。Holmstrom=Tiroleにおいて企業は手元流動性を確保する手段として国債を保有する。長期信用銀行法に基づく金融債に国債に準じた機能が存在すると仮定した場合、企業が流動性確保の手段として金融債を保有すると考えられる。しかし、本稿では金融債を保有することはメインバンクに対する企業の hostage としての側面を捉える。

3期モデルを考える。0期で投資を行なう企業はメインバンクからの長期借入および普通銀行からの短期借入により資金調達を行なう。また、1期のマクロ的ショックにより生じる資金不足に対応できるよう金融債を保有する。投資の成果が1期、2期にあらわれる状況において、メインバンクが企業を倒産に追い込み、その他の銀行が企業を救済する可能性があることを示している。

参考文献

- Holmstrom, B. and J. Tirole(1998a) “Private and Public Supply of Liquidity,” *Journal of Political Economy* 106(1), pp1-40
- Holmstrom, B. and J. Tirole(1998b) “LAMP: A Liquidity-Based Asset Pricing Model,” *NBER Working Paper Series* No.6673